

半期報告書

(第83期中)

自 2025年11月1日
至 2026年4月30日

E02204

株式会社ハイレックスコーポレーション

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

25

第二部 提出会社の保証会社等の情報

26

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月11日
【中間会計期間】	第83期中（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺浦 太郎
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部長 奥村 真
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部長 奥村 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自2024年11月1日 至2025年4月30日	自2025年11月1日 至2026年4月30日	自2024年11月1日 至2025年10月31日
売上高 (百万円)	152,347	209,107	304,123
経常利益 (百万円)	3,240	4,882	7,272
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,779	34,857	8,419
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,296	40,357	10,513
純資産額 (百万円)	187,849	232,890	191,692
総資産額 (百万円)	269,917	366,361	276,997
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.42	942.98	224.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.40	942.68	224.78
自己資本比率 (%)	63.8	58.0	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,340	3,506	12,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,914	834	665
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,065	9,877	△6,892
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	43,464	69,355	54,684

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式の取得により株式会社ハイレックスアクト及び同子会社10社を子会社としております。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、中東を巡る地政学的緊張の高まり等を受け、先行きに不透明感がみられます。米国では、通商政策や雇用動向に対する警戒感があるものの、設備投資の拡大等を背景に、景気の緩やかな拡大がみられます。日本では、物価上昇の影響を受けつつも、個人消費の持ち直し等を受け、景気は緩やかに回復しております。中国では、不動産市場の低迷等の影響から、景気は減速しております。韓国では、輸出の好調を背景に景気は持ち直しています。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比1.6%増の432万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比2.9%減の493万台、中国の自動車生産台数は前年同期比0.8%減の1,722万台となりました。

当中間連結会計期間の売上高は2,091億7百万円（前年同期比567億6千万円増、37.3%増）、営業利益は22億2千6百万円（前年同期比1億1千6百万円減、5.0%減）となりました。これは、当期首より株式会社ハイレック スアクトおよび同社子会社10社（以下「アクトグループ」）を連結の範囲に含めたことによる影響を含んでおり、当該影響金額は売上高で約522億円、営業利益で約8億円です。

新規連結子会社を除く企業集団（以下「統合前事業」）の売上高は、中国における一部顧客の販売不振、韓国における失注による売上減少等があったものの、北米での主要顧客の販売回復、円安に伴う邦貨換算額の増加等により、前年同期比約45億円増（同3%増）となりました。

統合前事業の営業利益は、メキシコ子会社における対米ドルでのメキシコペソ高に伴う人件費率の上昇、中国で一部顧客の販売不振による工場の操業度低下、韓国での失注による利益減少等により、前年同期比約9億円減（同40%減）となりました。

経常利益につきましては、主に為替差益9億9千9百万円、受取配当金6億8千3百万円並びに受取利息4億4百万円を収益に計上した一方で、支払利息4億4千万円等を費用に計上したことにより、48億8千2百万円（前年同期比16億4千2百万円増、50.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別損失で固定資産除却損1億4千9百万円、貸倒引当金繰入額1億3千5百万円を計上した一方で、特別利益で負ののれん発生益283億5百万円並びに投資有価証券売却益83億1千5百万円を計上したことにより、348億5千7百万円（前年同期は17億7千9百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ893億6千4百万円増加し、3,663億6千1百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が193億8千1百万円、原材料及び貯蔵品が136億6千1百万円並びに現金及び預金が124億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ481億6千6百万円増加し、1,334億7千万円となりました。主として、短期借入金が249億5千7百万円、支払手形及び買掛金が75億1千1百万円、退職給付に係る負債が48億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ411億9千7百万円増加し、2,328億9千万円となりました。主として、利益剰余金が340億8百万円、為替換算調整勘定が89億6千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、アクトグループの新規連結による増収等により、売上高は473億9千3百万円（前年同期比182億2千1百万円増、62.5%増）となりました。営業損益は、既存会社における収益改善活動の効果、アクトグループの新規連結による増収等の影響があったものの、5百万円の営業損失（前年同期は6億7千7百万円の営業利益）となりました。

② 米州

米州におきましては、主要顧客の増産およびアクトグループの新規連結による増収等により、売上高は769億9千4百万円（前年同期比252億2千万円増、48.7%増）となりました。営業利益は、アクトグループの新規連結による増収等の影響があったものの、メキシコ子会社における半導体供給問題に起因する顧客の急激な減産および対米ドルでのメキシコペソ高による人件費率の上昇等の影響により、2億1千7百万円（前年同期比1億5千1百万円減、41.0%減）となりました。

③ 中国

中国におきましては、日系顧客向け販売が減少しながらも、アクトグループの新規連結による増収等により、売上高は413億4千2百万円（前年同期比152億8千万円増、58.6%増）となりました。営業利益は、顧客の不振から稼働率が低下した製造拠点があった一方で、アクトグループの新規連結による増収等の影響により、12億6千6百万円（前年同期比8億3千4百万円増、193.1%増）となりました。

④ 韓国

韓国におきましては、パワーリフトゲートの販売が減少したこと等により、売上高は248億8百万円（前年同期比46億4千4百万円減、15.8%減）となりました。営業利益は、売上減少にともなう粗利益の低下等により、12億3千4百万円（前年同期比8億1千8百万円減、39.9%減）となりました。

⑤ アジア

アジアにおきましては、アクトグループの新規連結による増収等により、売上高は302億5千万円（前年同期比164億4百万円増、118.5%増）となりました。営業利益は、アクトグループの新規連結による増収等の影響により、6億9千4百万円（前年同期比5億7千4百万円増、479.9%増）となりました。

⑥ 欧州・アフリカ

欧州・アフリカにおきましては、新規受注による売上増加、アクトグループの新規連結による増収等により、売上高は190億3千5百万円（前年同期比64億5千万円増、51.3%増）となりました。営業損益は、新規受注品の量産開始にともなう収益改善、アクトグループの新規連結による増収等の影響により、2億9千8百万円の営業利益（前年同期は1億5千2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が35億6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入が8億3千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入が98億7千7百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額4億5千2百万円を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ258億9千1百万円増加し、693億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8億3千3百万円（19.2%）減少し、35億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益412億5千4百万円による増加及び減価償却費68億2千8百万円による増加の一方で、負ののれん発生益283億5百万円による減少、投資有価証券売却益83億1千5百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、8億3千4百万円（前年同期は59億1千4百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入84億3百万円の一方で、有形固定資産の取得による支出59億1千7百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億7千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、98億7千7百万円（前年同期は30億6千5百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額146億5千7百万円、配当金の支払額8億5千万円及び非支配株主への配当金の支払額10億9千3百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,188百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	38,216,759	38,216,759	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日	—	38,216	—	5,657	—	7,105

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	10,598	28.65
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ルクセンブルク・ブルタンジュ (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	1,726	4.66
公益財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	1,260	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,259	3.40
西川ゴム工業株式会社	広島県広島市西区三篠町2丁目2-8	1,034	2.79
ビーエヌワイエムエスエーエヌ イ ビーエヌワイエムアイエル ダブリューエス ゼノア ジャパン エクイティ インカム ファンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	英国・リーズ市 (東京都千代田区丸の内一丁目4-5)	955	2.58
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NO N LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	816	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6-8	806	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	739	1.99
計	—	20,752	56.10

- (注) 1. 公益財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。
2. 当社は自己株式1,225千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.20%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。
3. 2026年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゼナーアセットマネジメントエルエルピーが2026年3月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゼナーアセットマネジメントエルエルピー	2,826	7.40

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,225,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,963,300	369,633	—
単元未満株式	普通株式 27,959	—	—
発行済株式総数	38,216,759	—	—
総株主の議決権	—	369,633	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式25,900株が含まれております。なお、当該株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,225,500	—	1,225,500	3.20
計	—	1,225,500	—	1,225,500	3.20

(注) 上記のほか、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式25,900株を、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,666	70,072
受取手形及び売掛金	47,800	67,182
電子記録債権	1,732	2,233
有価証券	5,116	8,636
商品及び製品	12,582	18,078
仕掛品	5,152	7,193
原材料及び貯蔵品	19,987	33,649
その他	7,341	17,295
貸倒引当金	△825	△1,048
流動資産合計	156,554	223,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 19,493	※ 26,206
機械装置及び運搬具（純額）	※ 22,535	※ 33,836
工具、器具及び備品（純額）	※ 2,489	※ 6,731
土地	※ 9,023	※ 11,039
建設仮勘定	5,606	6,834
その他（純額）	3,072	3,783
有形固定資産合計	62,220	88,432
無形固定資産		
のれん	932	862
その他	2,634	3,374
無形固定資産合計	3,566	4,236
投資その他の資産		
投資有価証券	43,724	36,284
長期貸付金	965	1,120
退職給付に係る資産	1,033	2,725
繰延税金資産	6,176	7,081
その他	4,899	5,490
貸倒引当金	△2,146	△2,304
投資その他の資産合計	54,654	50,398
固定資産合計	120,441	143,068
繰延資産	1	0
資産合計	276,997	366,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,689	46,201
短期借入金	7,491	32,449
1年内返済予定の長期借入金	436	444
未払法人税等	3,243	4,538
契約負債	1,844	2,985
賞与引当金	2,224	2,768
役員賞与引当金	7	11
製品保証引当金	3,129	3,853
その他	15,168	23,763
流動負債合計	72,237	117,015
固定負債		
長期借入金	1,012	887
繰延税金負債	7,456	5,577
退職給付に係る負債	2,349	7,159
その他	2,248	2,831
固定負債合計	13,066	16,454
負債合計	85,304	133,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	124,391	158,399
自己株式	△2,693	△2,693
株主資本合計	135,197	169,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,302	16,654
為替換算調整勘定	18,039	27,000
退職給付に係る調整累計額	△414	△431
その他の包括利益累計額合計	39,926	43,223
新株予約権	20	20
非支配株主持分	16,548	20,440
純資産合計	191,692	232,890
負債純資産合計	276,997	366,361

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	152,347	209,107
売上原価	134,885	183,391
売上総利益	17,462	25,715
販売費及び一般管理費	※ 15,118	※ 23,488
営業利益	2,343	2,226
営業外収益		
受取利息	372	404
受取配当金	432	683
持分法による投資利益	128	288
為替差益	—	999
電力販売収益	33	40
その他	950	1,076
営業外収益合計	1,917	3,492
営業外費用		
支払利息	173	440
為替差損	585	—
電力販売費用	15	17
その他	245	378
営業外費用合計	1,020	836
経常利益	3,240	4,882
特別利益		
固定資産売却益	24	124
投資有価証券売却益	—	8,315
負ののれん発生益	—	28,305
貸倒引当金戻入額	12	4
製品保証引当金戻入額	1,090	—
受取保険金	—	85
特別利益合計	1,127	36,835
特別損失		
固定資産売却損	103	102
固定資産除却損	31	149
固定資産圧縮損	6	—
関係会社清算損	190	—
貸倒引当金繰入額	119	135
退職特別加算金	375	76
特別損失合計	827	464
税金等調整前中間純利益	3,540	41,254
法人税、住民税及び事業税	920	4,321
法人税等調整額	145	1,415
法人税等合計	1,065	5,736
中間純利益	2,474	35,517
非支配株主に帰属する中間純利益	695	659
親会社株主に帰属する中間純利益	1,779	34,857

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	2,474	35,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△5,641
為替換算調整勘定	1,449	10,443
退職給付に係る調整額	49	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	63
その他の包括利益合計	1,822	4,840
中間包括利益	4,296	40,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,759	38,154
非支配株主に係る中間包括利益	537	2,202

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,540	41,254
減価償却費	4,626	6,828
のれん償却額	104	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	356	67
負ののれん発生益	—	△28,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△543	△615
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,024	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	58
受取利息及び受取配当金	△804	△1,087
支払利息	173	440
為替差損益 (△は益)	737	△158
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△288
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,315
関係会社清算損益 (△は益)	190	—
固定資産除却損	31	149
固定資産売却損益 (△は益)	79	△21
補助金収入	△7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	5,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,412	△84
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△758	△2,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233	△5,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149	△2,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	193	1,279
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	199	8
その他	△200	△284
小計	4,872	6,158
利息及び配当金の受取額	1,035	1,355
利息の支払額	△211	△493
法人税等の支払額	△1,356	△3,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,340	3,506

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,823	△1,841
定期預金の払戻による収入	4,704	902
有価証券の取得による支出	△42	—
有価証券の売却による収入	105	—
有形固定資産の取得による支出	△4,775	△5,917
有形固定資産の売却による収入	△159	1,031
無形固定資産の取得による支出	△221	△669
無形固定資産の売却による収入	—	129
投資有価証券の取得による支出	△0	△125
投資有価証券の売却による収入	—	8,403
貸付けによる支出	△8	△144
貸付金の回収による収入	17	18
保険積立金の払戻による収入	53	—
補助金の受取額	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△976
子会社の清算による収入	209	—
その他	19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,914	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,483	14,657
長期借入金の返済による支出	△138	△2,410
配当金の支払額	△750	△850
非支配株主への配当金の支払額	△412	△1,093
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△280	△424
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,065	9,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371	452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,011	14,671
現金及び現金同等物の期首残高	48,476	54,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 43,464	※ 69,355

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式の取得により株式会社ハイレックスアクト及び同子会社10社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、新たに設立したHI-LEX Logistics America LLCを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
土地	48百万円	48百万円
建物及び構築物	205	264
機械装置及び運搬具	67	67
工具、器具及び備品	1	1

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
支払運賃	1,915百万円	2,287百万円
給料手当及び賞与	3,790	6,455
賞与引当金繰入額	171	203
役員賞与引当金繰入額	6	14
貸倒引当金繰入額	177	38
退職給付費用	74	154
研究開発費	2,250	3,188

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	47,535百万円	70,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,644	△7,709
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に 期限の到来する短期投資)	4,573	6,993
現金及び現金同等物	43,464	69,355

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月25日 定時株主総会	普通株式	750	20.0	2024年10月31日	2025年1月27日	利益剰余金

(注) 2025年1月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 取締役会	普通株式	863	23.0	2025年4月30日	2025年7月1日	利益剰余金

(注) 2025年6月6日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月24日 定時株主総会	普通株式	850	23.0	2025年10月31日	2026年1月26日	利益剰余金

(注) 2026年1月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月5日 取締役会	普通株式	1,979	53.5	2026年4月30日	2026年7月1日	利益剰余金

(注) 1. 2026年6月5日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当27円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・アフリカ	合計
売上高							
外部顧客への売上高	26,598	51,765	24,368	24,037	13,028	12,548	152,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,573	8	1,693	5,415	816	35	10,542
計	29,171	51,774	26,061	29,452	13,845	12,584	162,890
セグメント利益又は損失(△)	677	368	432	2,053	119	△152	3,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,499
セグメント間取引消去	397
全社費用(注)	△1,552
中間連結損益計算書の営業利益	2,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・アフリカ	合計
売上高							
外部顧客への売上高	40,050	76,913	33,768	20,834	18,529	19,011	209,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,342	80	7,573	3,973	11,721	24	30,716
計	47,393	76,994	41,342	24,808	30,250	19,035	239,824
セグメント利益又は損失(△)	△5	217	1,266	1,234	694	298	3,706

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ハイレックスアクトおよび同子会社計10社を連結子会社としたことにより、日本、米州、中国、アジア、欧州・アフリカの各セグメントの資産がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、株式会社ハイレックスアクトの株式を取得したことにより28,305百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、報告セグメントの見直しを行っております。その結果、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」、「南米」の6区分としていた報告セグメントを、「日本」、「米州」、「中国」、「韓国」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の6区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また当中間連結会計期間については、株式会社ハイレックスアクトおよび同子会社計10社の数値が含まれております。

5. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,706
セグメント間取引消去	262
全社費用（注）	△1,741
中間連結損益計算書の営業利益	2,226

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

短期借入金は企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、三井金属アクト株式会社（以下「アクト社」といいます。）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2025年11月4日付で全株式を取得したことにより完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	三井金属アクト株式会社
事業内容	自動車用機能部品の開発、製造および販売
資本金	3,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は新時代の自動車産業において、統合システムサプライヤーの地位を確立し、自動車用ドアクロージャーシステム製品、モジュール製品で世界のトップサプライヤーとなることを経営ビジョンとしております。その中で、我々の挑む（戦う）フィールドを「世界」と「技術変革」に定め、そこでの厳しい競争を通して新たな付加価値の創造を目指しております。当社の強みは、力とエネルギーを最適に伝えて遠隔コントロールする機構及び制御システムの開発力、技術力であり、世界で戦うための基幹部品の内製力、品質、供給能力（Capacity）及びグローバルな事業展開力であると認識しております。

アクト社はその長い歴史の中で、ドアラッチ、パワースライドドアシステムをはじめ独自の技術力とブランドを有していること、積極的なグローバル展開においてその品質への信頼性が世界で認められていることから、マーケットにおいて高い評価/認知度を獲得しております。

両社の製品と技術を融合することにより、自動車ドア全体の技術革新及び新たな価値創出に寄与することが期待されるとともに、高品質な製品の提供とより高い供給能力の確保が可能となります。

本株式取得実行日以降、アクト社を戦略的パートナーとして、日本国内、海外において、技術面、開発面、営業面、マーケティング面等で最大限のシナジーを上げるべく経営施策を行ってまいります。

技術面、開発面から一例を挙げますと、今後益々重要性を増すCASE、SDVに対応した製品開発で求められる電子制御の技術開発において、機能の統合や開発リソースの共有などが期待できると考えております。

営業面、マーケティング面においては、当社とアクト社はともにグローバルに事業を展開していますが、日本、欧州、北米、中国等各地で相互に異なる顧客基盤を有しており、共同活動、相互補完を通じて成長すること等を想定しております。

上記のとおり、本株式取得は両社の将来の成長を促進するとともに、当社の描く経営ビジョン、成長戦略の実現につながることから、当社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月4日（みなし取得日：2025年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ハイレックスアクト（2025年11月に社名を変更しております。）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,104百万円
取得原価		13,104百万円

なお、株式取得に加えて、借入金の返済のための資金の貸付が発生しております。

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 417百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

負ののれん発生益の金額 28,305百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,376百万円
固定資産	28,955百万円
<hr/>	
資産合計	88,332百万円
流動負債	38,029百万円
固定負債	6,110百万円
<hr/>	
負債合計	44,139百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・ アフリカ	
コントロールケーブル	9,708	11,473	4,327	—	8,999	1,333	35,842
ウインドレギュレータ	5,987	14,243	15,058	1,003	2,526	6,609	45,430
ドアモジュール	—	24,383	308	7,941	—	4,466	37,100
ドアラッチ	—	1,224	965	10,334	1,246	—	13,771
パワーリフトゲート	5,715	414	2,125	4,645	—	—	12,900
その他	5,186	25	1,583	111	256	138	7,302
顧客との契約から生じる収益	26,598	51,765	24,368	24,037	13,028	12,548	152,347
外部顧客への売上高	26,598	51,765	24,368	24,037	13,028	12,548	152,347

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	米州	中国	韓国	アジア	欧州・ アフリカ	
コントロールケーブル	10,085	12,171	3,028	3	8,768	1,452	35,509
ウインドレギュレータ	6,274	14,265	15,937	937	2,659	7,562	47,635
ドアモジュール	—	30,196	342	7,397	—	5,112	43,050
ドアラッチ	6,986	12,485	5,081	9,411	5,937	4,095	43,998
パワーリフトゲート	7,459	2,266	2,279	2,810	620	—	15,436
その他	9,244	5,528	7,098	274	543	787	23,476
顧客との契約から生じる収益	40,050	76,913	33,768	20,834	18,529	19,011	209,107
外部顧客への売上高	40,050	76,913	33,768	20,834	18,529	19,011	209,107

(注) 当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報について、前中間連結会計期間において、「コントロールケーブル」「ウインドレギュレータ」「ドアモジュール」「パワーリフトゲート」「その他」の5つの主要取扱品目別の分類としておりましたが、その重要性を考慮し、前連結会計年度末より「ドアラッチ」を新たに区分して表示するよう変更しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	47円42銭	942円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,779	34,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,779	34,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,520	36,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	47円40銭	942円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間26千株、当中間連結会計期間25千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年6月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,979百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………53円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年7月1日

(注) 1. 2026年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額53円50銭には、創業80周年記念配当27円00銭を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2026年6月11日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 雅大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。